

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7245 URL <http://www.daidometal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務センターチーフ (氏名) 玉谷 昌明

TEL 052-205-1401

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,912	△36.4	△1,050	—	△1,343	—	△1,212	—
21年3月期第1四半期	17,164	—	383	—	112	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△30.43	—
21年3月期第1四半期	△1.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	82,811	22,168	21.1	438.08
21年3月期	84,412	23,463	22.2	469.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 17,457百万円 21年3月期 18,706百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想額は、現時点では未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄ご参照)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	22,800	△36.5	△1,450	—	△1,970	—	△1,930	—	△48.43
通期	50,600	△16.5	△900	—	△2,100	—	△2,050	—	△51.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 44,956,853株 21年3月期 44,956,853株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 5,106,826株 21年3月期 5,106,286株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 39,850,336株 21年3月期第1四半期 44,858,798株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。なお、第2四半期末を基準日とする配当予想額につきましては、平成21年9月上旬を目処に開示する予定であります。

2. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の条件に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）における世界経済は、各国の経済支援策も中国など一部地域を除き顕著な波及効果が現れるまでには至らず、先進国などの景気低迷は続く結果となりました。日本経済におきましても、輸出環境の改善や在庫調整の一巡により、生産の急激な収縮は和らぎつつあるものの、企業収益や設備投資は大きく落ち込み、雇用情勢にも変化は見られないなど、景況は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況にあつて、自動車分野は当第1四半期後半より国内・海外共に受注改善の兆しが見えはじめたものの、全般的には昨年度の第4四半期同様に厳しい受注状況が続きました。また、非自動車分野は、造船業界の、世界同時不況の影響が第1四半期より顕在化してきたことに加え、建設機械業界においても、中国など一部地域を除いて日本、北米、欧州などの需要は引き続き低調に推移しましたが、一般産業分野の発電、プラント関連は順調な受注が続いております。

この結果、当第1四半期の売上高は、109億12百万円と、前年同四半期比62億51百万円（△36.4%）の減収となりました。

利益状況につきましては、新たな経営戦略を踏まえたサバイバル・プランの実行に順次取り組みは始めているものの、当第1四半期においては当プランの主要課題の実施による利益貢献までには至っておりませんが、減少した販売・生産規模に対応した当社グループあがての人員費、経費、物流費などの削減を進めてまいりました。しかしながら、売上高の大幅減少による利益への影響は避けられず、営業損失10億50百万円（前年同四半期は3億83百万円の営業利益）、経常損失13億43百万円（前年同四半期は1億12百万円の経常利益）、四半期純損失12億12百万円（前年同四半期は74百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少し、828億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億25百万円減少し、396億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、売上減収により受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、431億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産が減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、606億43百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少などにより流動負債が37億9百万円減少した一方、長期借入金の調達などで固定負債が34億3百万円増加したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億95百万円減少し、221億68百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ21億55百万円増加し、111億2百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、4億79百万円となりました。これは主に、売上債権の減少及び減価償却費などによる資金の増加があった一方、仕入債務の減少及び税金等調整前四半期純損失などによる資金の減少があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、13億90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果増加した資金は、38億73百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入により資金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期以降の世界経済は、一部に回復の兆候が見られるものの、為替変動、素材価格の高騰など企業収益に対するリスク要因も先行不透明な状況にあり、依然として不安定な景況が続くものと予想されます。

自動車業界は、厳しい市場環境にあるものの世界的に底打ち感が見受けられ、第2四半期以降は需要回復へ徐々に向かうものと予想しております。一方、造船業界はここにきて、業界の予想以上に受注の減少幅が大きく、後退局面へ繋がる可能性が出てきております。

このような外部環境の動向を踏まえ、平成22年3月期の第2四半期累計期間の予想を、連結、個別とも修正しております。

なお、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の各業界における需要動向が不透明かつ不安定なことから、現時点では連結及び個別の当初業績予想を修正しておりません。

詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の一部の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに該当著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,362,380	9,186,889
受取手形及び売掛金	14,035,936	15,564,492
有価証券	940	37,226
商品及び製品	4,314,978	4,725,747
仕掛品	5,285,552	5,312,285
原材料及び貯蔵品	2,613,316	2,803,553
その他	2,142,245	3,439,503
貸倒引当金	△63,319	△52,290
流動資産合計	39,692,029	41,017,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,548,550	9,509,098
機械装置及び運搬具(純額)	12,719,157	12,674,917
その他	12,954,208	14,184,931
有形固定資産合計	36,221,916	36,368,948
無形固定資産		
のれん	1,406,834	1,441,676
その他	1,472,183	1,612,070
無形固定資産合計	2,879,018	3,053,747
投資その他の資産	4,017,927	3,971,826
固定資産合計	43,118,862	43,394,521
繰延資産	445	679
資産合計	82,811,338	84,412,610

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,143,648	8,825,188
短期借入金	12,175,028	12,694,932
1年内返済予定の長期借入金	7,222,047	6,191,207
1年内償還予定の社債	136,000	136,000
未払法人税等	99,421	118,017
賞与引当金	371,348	876,999
その他	6,285,902	6,300,734
流動負債合計	31,433,397	35,143,078
固定負債		
長期借入金	20,568,960	17,246,298
退職給付引当金	3,654,535	3,618,318
負ののれん	13,797	15,102
その他	4,972,330	4,926,135
固定負債合計	29,209,624	25,805,854
負債合計	60,643,021	60,948,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	4,878,624	6,210,861
自己株式	△1,393,561	△1,393,339
株主資本合計	18,704,486	20,036,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255,370	138,968
為替換算調整勘定	△1,502,006	△1,469,305
評価・換算差額等合計	△1,246,636	△1,330,337
少数株主持分	4,710,466	4,757,070
純資産合計	22,168,316	23,463,677
負債純資産合計	82,811,338	84,412,610

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	17,164,024	10,912,460
売上原価	13,433,639	9,297,366
売上総利益	3,730,384	1,615,093
販売費及び一般管理費	3,346,558	2,665,570
営業利益又は営業損失(△)	383,826	△1,050,477
営業外収益		
受取利息	16,524	1,363
受取配当金	15,649	4,722
為替差益	—	23,642
負ののれん償却額	5,216	1,304
持分法による投資利益	14,871	—
スクラップ売却収入	103,764	26,624
その他	88,083	71,387
営業外収益合計	244,110	129,044
営業外費用		
支払利息	202,938	259,671
退職給付費用	—	97,038
為替差損	192,355	—
持分法による投資損失	—	5,890
その他	119,978	59,752
営業外費用合計	515,272	422,353
経常利益又は経常損失(△)	112,664	△1,343,785
特別利益		
固定資産売却益	878	229
貸倒引当金戻入額	22,445	43,291
補助金収入	309,059	—
特別利益合計	332,383	43,520
特別損失		
固定資産売却損	7,570	1,327
固定資産除却損	33,326	9,026
減損損失	—	18,130
特別退職金	—	14,045
その他	64	1,368
特別損失合計	40,961	43,897
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	404,085	△1,344,162
法人税、住民税及び事業税	847,051	66,452
法人税等調整額	△278,202	△59,850
法人税等合計	568,849	6,601
少数株主損失(△)	△89,853	△138,078
四半期純損失(△)	△74,910	△1,212,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	404,085	△1,344,162
減価償却費	1,240,000	1,558,986
減損損失	—	18,130
のれん償却額	36,884	34,841
負ののれん償却額	△5,216	△1,304
持分法による投資損益(△は益)	△14,871	5,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,210	△36,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△570,564	△505,010
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92,457	23,049
受取利息及び受取配当金	△32,174	△6,086
支払利息	202,938	259,671
補助金収入	△309,059	—
固定資産売却損益(△は益)	6,692	1,098
固定資産除却損	33,326	9,026
売上債権の増減額(△は増加)	424,017	1,743,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△744,413	742,949
仕入債務の増減額(△は減少)	123,896	△3,877,723
その他の負債の増減額(△は減少)	1,477,588	1,091,301
その他	135,678	67,641
小計	2,291,143	△214,867
利息及び配当金の受取額	32,002	6,086
持分法適用会社からの配当金の受取額	31,648	7,627
利息の支払額	△202,625	△271,698
法人税等の支払額	△309,317	△7,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842,851	△479,990

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,583	△3,887
定期預金の払戻による収入	89,294	20,794
投資有価証券の取得による支出	△22,970	△637
有形固定資産の取得による支出	△1,513,414	△1,412,148
有形固定資産の売却による収入	8,183	39,957
補助金による収入	309,059	—
無形固定資産の取得による支出	△18,965	△46,628
貸付けによる支出	△3,198	△2,700
貸付金の回収による収入	4,338	4,948
その他	△43,582	10,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,840	△1,390,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,364,135
短期借入金の純増減額(△は減少)	801,808	△627,506
長期借入れによる収入	250,027	5,177,416
長期借入金の返済による支出	△1,010,840	△889,809
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△44,908	△1,015,906
割賦債務の返済による支出	△12,534	△12,780
自己株式の取得による支出	△333	△221
配当金の支払額	△314,013	△119,551
少数株主への配当金の支払額	△161,402	△2,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,197	3,873,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461,577	152,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,764	2,155,343
現金及び現金同等物の期首残高	8,371,280	8,947,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,064,515	11,102,452

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類は「軸受メタル」と「軸受メタル以外」に区分しておりますが、「軸受メタル」の占める割合が売上高、営業利益及び総資産の金額に対して90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【事業の地域別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,494,464	1,420,022	1,667,935	1,581,602	17,164,024	—	17,164,024
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,258,729	117,663	247,775	22,898	2,647,066	(2,647,066)	—
計	14,753,193	1,537,685	1,915,710	1,604,500	19,811,090	(2,647,066)	17,164,024
営業利益又は 営業損失(△)	842,526	△541,979	166,210	△136,727	330,030	53,796	383,826

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

北米…アメリカ

欧州…イギリス、ドイツ、モンテネグロ、チェコ、ロシア

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価方法に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で2億97百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が欧州において20百万円増加しております。

4. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で33百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,340,938	761,234	961,062	849,224	10,912,460	—	10,912,460
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	905,362	54,630	217,916	18,635	1,196,544	(1,196,544)	—
計	9,246,301	815,864	1,178,978	867,859	12,109,004	(1,196,544)	10,912,460
営業利益又は 営業損失(△)	△617,922	△416,128	70,603	△135,134	△1,098,580	48,103	△1,050,477

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア

北米…アメリカ

欧州…イギリス、ドイツ、モンテネグロ、チェコ、ロシア

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。